

スロベニア情勢(2012年5月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2012年6月

1. 内政

- 14日、スロベニア史上最大規模の組織犯罪摘発が行われた。
- 28日、主要議会政党が党首会合を開き、国民投票改正案について合意。

2. 経済

- 11日、欧州委員会は本年スロベニアの GDP が1.4%収縮する見通しを発表。
- 31日、スロベニア統計局が本年第1四半期の経済状況を発表。
- 31日、政府と公共セクター労組が合意に達し、公共財政安定化法が施行。

3. エネルギー

- 31日、ロシア・ガスプロム社とスロベニア・プリノヴォディ社の間で、サウスストリーム・パイプライン計画に伴う合弁事業契約が締結。

4. 外交

- 15日、ヨシポヴィッチ・クロアチア大統領、シュプレム・クロアチア議会議長、ミラノヴィッチ・クロアチア首相がスロベニアを訪問。ミラノヴィッチ首相はヤンシャ・スロベニア首相と会談を行った。
- 19日、ヤンシャ首相が NATO 首脳会談に出席。
- 22日、スロベニアが国連加盟20年を迎えた。

1. 内政

(1) 大規模犯罪組織の摘発

14日、スロベニア史上最大規模となる組織犯罪の摘発が行われた。約60名が逮捕され、35Kgの違法薬物及び大量の武器が押収された。

今回摘発されたのは、主に西バルカン及び EU 諸国を活動拠点とする犯罪組織のスロベニアにおける2大支部であり、違法薬物をモンテネグロから西ヨーロッパへ、武器を旧ユーゴスラビア諸国からフランス及びイタリアに密輸していたとされている。

スロベニア警察は2010年に当該捜査を立ち上げるとともに、関係諸国と合同捜査を進めてきた。

(2) 国民投票改正案に関する党首合意

28日、スロベニア主要議会政党が党首会合を開き、新スロベニア(NSi)を除く全議会政党が国民投票改正案に合意。これにより、議会での可決に必要な3分の2以上の支持を確保した。

今回合意された改正案では、35%以上の投票率をもって国民投票の結果を有効とすることとし、財政関連法、自然災害や防衛等の緊急事態に係る法律、あるいは基本的人権を脅かす恐れのある場合には国民投票を実施することはできない。また、国民投票発議権も大きく制限され、4万人以上に有権者が3分の2以上の国民議会(下院)議員が国民投票を要求できるものとし、スロベニア上院にあたる国民評議会が単独で国民投票を要求することはできなくなる。

スロベニア最大の労働組合連合「ZSSS」は今回の合意案に反対。特に財政関連法案に対する国民投票の実施を禁止し、有効投票率を35%とする点については、政治決定に対する国民の影響力を制限するものであり、直接民主主義の傾向が高まるヨーロッパの潮流と逆行するものとして批判している。

2. 経済

I 緊縮財政措置を巡る動き

(1) 緊縮財政措置関連法案の可決

10日、政府と公共セクター労組は、緊縮財政措置に関する合意書に署名し、警察官労組等を除くほとんどの労組がストライキを終了した。これに伴い、同日、国民議会は臨時会を開き2012年補正予算及び公共財政安定化法案に関する審議を開始し、翌11日可決した。

右補正予算では、2012年財政支出は90億ユーロ弱としており、2010年に可決された当初の予算案よりも11億ユーロ削減される。2011年と比較すると、実際の経費は4億ユーロ以下に減少するとされているが、利子支払い費用が大幅に増加するため、政府は公共財政安定化法案による措置を通して8億ユーロの支出削減を図る。

(2) 政府と警察官労組の交渉

18日、政府の緊縮財政措置に反対しストライキを継続している警察官労組2組合は、11日に国民議会で可決された公共財政安定化法案の是非を問う国民投票を要請するため、4700名の有権者の署名を国民議会に提出した。

警察官労組と政府はその後約2週間にわたり激しい交渉を続け、30日、国民議会において合意書に署名。右合意により、警察官労組は追加任務及び残業に対する追加手当が認められることとなり、公共財政安定化法案に対する国民投票発議を取り下げた。

(3) 公共財政安定化法施行

31日、警察官労組による国民投票の要請取り下げを受け、公共財政安定化法案が施行された。

同法は公務員給与に関する法律を含む40以上の既存法に影響を与えるものであり、実際の履行に際しては、数十の執行規則の制定が新たに必要とされている。公務員給与は8%カットとなり休暇手当や通勤手当も削減される。失業手当については、



失業後3ヶ月は前給与の80%が支給され、続く9ヶ月は60%、それ以降は50%に減少する。また、以前までは子供が2人幼稚園に通う場合、2人目の授業料は無料であったが、同法施行後は2人目の授業料に関しても30%自己負担となり、育児休業手当も削減する見込みである。その他、学生の食費補助が削減され、1月2日の祝日は廃止される。

II その他

(1) 欧州委員会による経済見通し

11日、欧州委員会は2012年のスロベニアのGDPが1.4%収縮するとの予測を発表した。欧州委員会によると、スロベニアよりも大幅な経済収縮が見込まれるのは、ギリシャ、ポルトガル、スペインのみであり、イタリアはスロベニアと同レベルの経済収縮となる見込みである。

スロベニアの主な成長阻害要因として、建設部門の衰退、投資と民間消費の少なさが挙げられる。経済成長と財政赤字に関し、ユーロ圏平均よりも遅れをとっているが、財政赤字削減の過程にあり、2011年見通しよりも1ポイント改善している。

一方、公共債務はユーロ圏平均よりは低いものの、増加しており、2012年はGDP比54.7%、2013年には58.1%になる見通しである。また、失業率も増加しており、依然としてユーロ圏平均以下ではあるが、2012年には9.1%、2013年には9.4%と、2011年の8.2%からさらに上昇するとみられている。

(2) スロベニア統計局による2012年第1四半期の経済状況発表

31日、スロベニア統計局が本年第1四半期の経済状況について発表したところ、今期の経済成長は年率0.2%の縮小となり、昨年第3四半期の0.5%、第4四半期の2.8%に続くマイナス成長となった。過去2回に比べ今回の落ち込みは小さく、昨



年スロベニアが不況に突入して以来の上向き傾向となった。

統計局は、今回の経済状況の改善は国内消費の1%増加によるものと分析。ただし、同日施行された緊縮財政措置のパッケージ法施行により、政府支出及び公務員の給与が削減、国内消費も減少することが予想され、本年第2四半期の経済成長も縮小する可能性がある。

総資本形成については今期10.5%減少しており、未だ回復の兆しは見られない。特に建築・道路・

3. エネルギー

(1) サウスストリーム・パイプライン計画合弁事業契約の締結

31日、スロベニアを通過するサウスストリーム・パイプライン計画について、ロシア・ガスプロム社とスロベニア・プリノヴォディ社が合弁事業契約を結んだ。スロベニア領内のパイプライン建設を担当する合弁会社「ユジュニ・トク・スロベニア (Juzni tok Slovenija)」は両社が50%ずつ株を保有する。最終的な投資決定は11月中旬の見通し。

ミレル・ガスプロム社社長は、2015年12月にはサウスストリーム・パイプラインによりヨーロッパへガスの供給ができるようになるとの見解を示しており、2018年までには最大容量(630億立方メートル)に到達する。同計画のコストはおよそ155億ユ

4. 外交

(1) クロアチア要人のスロベニア訪問

15日、ヨシポヴィッチ・クロアチア大統領、シュプレム・クロアチア議会議長、ミラノヴィッチ・クロアチア首相がスロベニアを訪問し、第2次世界大戦集団被害犠牲者記念式典に参加した。またミラノヴィッチ首相とヤンシャ・スロベニア首相との間で会談が行われた。

ヤンシャ首相は、会談後の記者会見で、両国間の関係は良好であり、クロアチアがLB外貨預金問題に関する約束を尊重することの保証を得た旨述べ

機械投資の減少による固定資本形成の落ち込みが要因として挙げられる。

貿易に関しては、今期0.9%の輸出増、1.1%の輸入減により貿易黒字となっている。

分野別に見ると、最も落ち込みが激しいのが建設業界で13.6%の縮小、続いて通信・情報業界が3.5%、金融・保険業界が2.9%とそれぞれ縮小している。一方、行政・教育・健康・社会サービス分野は1.4%、鉱業・製造・電気・水道・廃棄物処理分野は0.9%の成長が見られた。

一口と見積もられており、そのうち100億ユーロは黒海のパイプライン建設にあてられる。

サウスストリーム・パイプラインは黒海を通じロシアとブルガリアを結び、ギリシャから南イタリアに入るルートとスロベニアを通り北イタリアに入るルートの2つに分かれる。最終的なパイプラインのルートについては11月に決定する予定だが、通過国はスロベニアの他にブルガリア、セルビア、ハンガリーが含まれている。

30日にはヤンシャ首相とミレル・ガスプロム社社長が会談を行い、ミレル社長がヤンシャ首相に対し計画の進捗状況を報告し、同計画がスロベニアにとって国家的重要性を有することで両者は合意した。

た。また、スロベニアはクロアチアに対し、国境問題の解決を含む二国間問題に関し、スロベニアの前政権及び議会でなされた約束を尊重することを保証するとした。一方ミラノヴィッチ首相は、二国間に懸案問題はなく、技術的な問題は二国間の共同委員会の間で取り扱われるとした。

クロアチアのEU加盟について、ヤンシャ首相は、EUがクロアチア及び他の西バルカン諸国まで拡大することはスロベニアの戦略的利益であるとし、スロベニアにおいてクロアチアのEU加盟条約の批准

に問題はなく、批准手続きは本年後半頭までに開始されるとした。

(2) スロベニア国連加盟20周年

22日、スロベニアは国連加盟20周年を迎えた。それに先立ち、16日エリヤヴェッツ外相は20周年記念に際する記者会見でスロベニア外交の優先事項について述べた。

主要な優先事項として経済外交を掲げ、経済省、商工会議所、中小企業商工会議所との更なる協力を呼びかけた。また、スロベニア経済のより緊密な協力や統一されたアプローチが必要であり、外国投資のための単一のインターネット・アクセス・ポイント設立を提案した。また、近隣諸国との関係は、将来の政策における核となるとした。

なお、スロベニアの外交政策における優先事項及び目標に関する更なる決定は、元外相等から成る政府の諮問機関として新たに設立された「外交政策

戦略評議会 (Strategic Council for Foreign Policy)」が行う。

(3) ダライ・ラマのスロベニア訪問

15日－17日、本年欧州文化首都のマリボル市がダライ・ラマ及びその他ノーベル賞受賞者を招待し、世界の主要問題についてラウンド・テーブルを開催した。また、ダライ・ラマはトゥルク教育・科学・文化・スポーツ大臣と非公式の会談を行った。

(4) ヤンシャ首相の NATO 会合参加

19日より、ヤンシャ首相、エリヤヴェッツ外相、ホイス国防相が NATO 会合出席のため、米国シカゴを訪問した。記者団に対し、ヤンシャ首相は ISAF ミッション終了の2014年までスロベニア軍のアフガニスタン駐留を継続する旨述べた。

